



澗水都市 さがみはら

平成27年度

当初予算案の概要



平成27年2月 相模原市

目 次

はじめに	1	7. 各局・各区予算の概要	30
ポイント一気読み	2	議会局	31
1. 予算規模	4	危機管理局	31
2. 一般会計予算案の概要	5	総務局	32
3. 平成27年度一般会計予算案 の解説	6	市民局	34
1) 歳入	6	健康福祉局	36
*歳入構成の推移	7	環境経済局	38
①市税	8	都市建設局	40
②譲与税・交付金	9	教育局	42
③国庫支出金	9	消防局	44
④市債	9	緑区役所	46
2) 歳出(目的別)	11	中央区役所	48
①民生費	12	南区役所	50
②衛生費	12	企画財政局	52
③土木費	12	8. 特別会計、公営企業会計	
④教育費	13	予算案の概要	53
*目的別歳出構成の推移	13		
3) 歳出(性質別)	14		
①人件費	15		
②扶助費	15		
③公債費	16		
④投資的経費	16		
*性質別歳出構成の推移	17		
4) 財政調整基金	18		
5) 市民一人当たりの予算額	19		
6) 相模原家の家計簿	20		
4. 行政改革の推進	21		
5. 主な施策	22		
6. 防災関連経費の概要	26		

はじめに

昨今の経済情勢は、国の経済対策等により、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、先行きが不透明な状況にあります。

本市財政におきましては、法人市民税の一部国税化の影響などにより、市税収入の増加が見込めず、社会保障制度改革の影響や高齢化の進行、低所得世帯の増加等に伴う扶助費を中心とした義務的経費の増加による支出の増加が続いており、今後においても、依然として厳しい財政運営となることを見込まれます。

こうした状況にありましても、去年は、圏央道の市内区間の全線開通や相模総合補給廠の一部返還が実現するなど、首都圏南西部をリードする広域交流拠点都市として、本市のさらなる発展への道が大きく開かれました。市民の皆さまが、夢と希望にあふれる心豊かな暮らしを送っていただけるよう、本市の大きなポテンシャル（潜在力）を生かしてまいりたいと考えております。

さて、平成27年度当初予算におきましては、4月に統一地方選挙が実施される予定であることも鑑み、経常的な経費や継続的な事業に係る経費、社会経済情勢の急激な変化や市民生活に直接関わる喫緊の課題に対応するために必要となる経費などを中心に計上する骨格予算として編成を行いました。本市が、将来に向かって持続的に発展する都市であり続けるため、積極的な歳入確保や徹底した事務事業の精査・効率化などを進め、限られた財源を最大限有効に活用して、「中期実施計画」を着実に推進し、防災、福祉、子育て、医療、産業、環境、教育など、各種市民サービスの充実を図ってまいりたいと存じます。

平成27年2月18日

相模原市長 加山 俊夫

平成27年度当初予算のポイントを「一気読み！」

ポイント1 一般会計当初予算

予算規模は2,555億円（対前年度比0.8%減）

4月に統一地方選挙が実施されることから、骨格予算として経常的な経費や継続的な経費を中心に編成

ポイント3

市税収入は11億円の減収

（対前年度比1.0%減）

法人市民税が企業収益の伸びの鈍化や一部国税化の影響を受けることなどにより減収

ポイント2 主な施策

- ・誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市
- ・学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
- ・やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市
- ・活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市
- ・市民とともに創る自立分権都市
- ・防災・減災対策の推進

平成27年度 主な施策の概要

① 誰もが安全でいきいきと暮らせる 安心・福祉都市

・地域福祉の推進	9.6億円
・子どもが健やかに生まれ育つ 環境の整備・充実	163.3億円
・高齢者を支える地域ケア体制の推進	11.2億円
・障害福祉の充実	2.3億円
・地域医療、保健衛生体制の充実	0.8億円
・市民生活の安全・安心の確保	0.5億円

② 学びあい 人と地域をはぐくむ 教育・文化都市

・学校教育・教育環境の充実	16.5億円
・生涯学習・生涯スポーツの振興	9.6億円
・文化活動の推進	0.5億円

④ 活力にあふれ多様な交流が生まれる 広域交流拠点都市

・魅力あふれる質の高い都市の形成	10.0億円
・交通ネットワークの充実	31.4億円
・市営住宅の整備	22.5億円
・基地対策	0.1億円

ポイント5

行政改革の推進

- ・財源確保に向けた主な取組
- ・効率的・効果的な財政運営

(効果額)

約8億円

約2億円

ポイント4

義務的経費は引き続き増加

平成26年度 1,375億円 ⇒ 平成27年度 1,439億円
(+64億円)

扶助費の増加(+46億円)

(子ども・子育て支援新制度関連事業、
障害児者介護給付費等)

ポイント6

一般会計、特別会計合計の当初予算

予算規模は過去最大となる

4,431億円 (対前年度比3.0%増)

- ・国民健康保険事業、介護保険事業、公債管理等の増加

③ やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市

・地球温暖化対策の推進	0.6億円
・廃棄物の適正な処理の推進	2.9億円
・恵み豊かな自然環境の保全・育成	0.1億円
・公園や広場の整備	4.4億円
・地域経済と雇用を支える産業の振興	126.2億円

⑤ 市民とともに創る自立分権都市

・個性豊かな地域コミュニティの形成	6.0億円
・行政サービスの質の向上	2.1億円

防災・減災対策の推進

・さがみはら防災・減災プログラム事業	27.0億円
・都市防災力向上に向けた取組	84.0億円

1. 予算規模

平成27年度当初予算につきましては、4月に統一地方選挙が実施される予定であることから、骨格予算として編成を行いました。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での予算規模は、総計が約4,431億円で平成26年度当初予算と比べ3.0%の増加となっています。会計間の出し入れによる重複部分を控除した正味の財政規模を示す純計では、約3,991億円、対前年度比3.1%の増加となっています。

(表1)平成27年度 各会計予算

(単位：千円)

	一般会計	特別会計	総計	純計	公営企業会計
平成27年度	255,500,000	187,621,600	443,121,600	399,139,871	27,514,479
平成26年度	257,600,000	172,527,500	430,127,500	387,178,172	27,877,413
増減率	△0.8%	8.7%	3.0%	3.1%	△1.3%

一般会計は0.8%減

平成27年度当初予算は、平成26年度当初予算と比較し、0.8%の減少となっています。

これは圏央道と周辺道路などの大規模な建設事業において、工事が完了に近づいたこと等により減額となった影響によるものです。

特別会計は8.7%増

国民健康保険事業の制度変更や介護保険事業の給付費等の増加のほか、市債の返済を行う公債管理が増加した影響によるものです。

〔億円〕

(グラフ1) 予算規模の推移



2. 一般会計予算案の概要

1 予算案の概要

歳入

法人市民税が企業収益の伸びの鈍化や一部国税化の影響を受けることなどにより、市税収入の増加が見込めない中において、収納対策の強化など積極的な歳入確保に取り組んでいます。



歳出

扶助費などの義務的経費の伸びが予想される中、徹底した事務事業の精査・効率化などにより、防災、福祉、子育て、医療、産業、環境、教育など各種市民サービスの充実を図ります。

各種経済対策等により、景気は緩やかな回復を続けているものの、市税収入の増加が見込みにくい状況となっています。このような中、平成27年度当初予算においては、より一層の歳入の確保に努め、「新・相模原市総合計画 中期実施計画」における各施策を着実に推進するために必要な経費を計上しています。

(グラフ2) 一般会計予算規模の推移

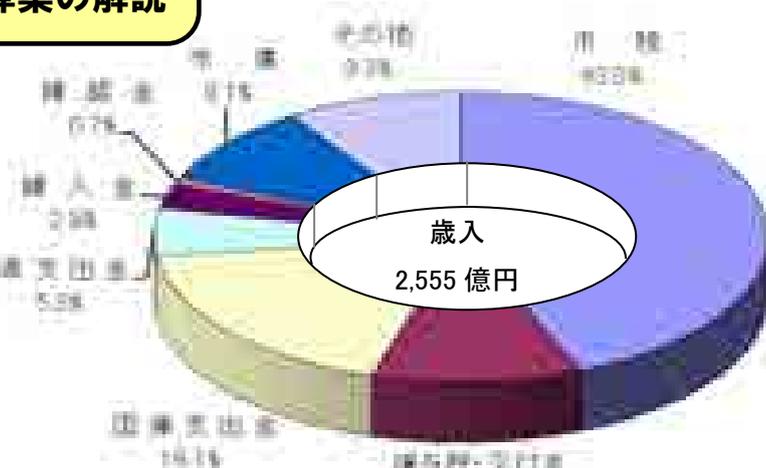


- ※ 18年度の予算規模は1,806億円
- 1,894億円は、相模原市、城山町、藤野町の当初予算合計額（重複分を除く）
- 18・19年度の伸率は相模原市の当初予算額比較
- ※ 23年度の骨格予算規模は2,338億円
- 肉付けの補正予算、子ども手当を含めた実質予算額は2,456億円
- ※ 25年度の当初予算額は2,445億円 一体的に編成した、24年度3月補正予算との合計額は2,559億円
- ※ 26年度の当初予算額は2,576億円 一体的に編成した、25年度3月補正予算との合計額は2,624億円

3. 平成27年度一般会計予算案の解説

1 歳入

歳入総額は2,555億円で、
 主な内訳は、市税が1,114億
 円（構成比43.6%）、国庫支出
 金が約463億円（同18.1%）、
 譲与税・交付金が約284億円（同
 11.1%）、市債が約232億円
 （同9.1%）となっています。



(グラフ3) 歳入構成

(表2)平成27年度一般会計当初予算〔歳入〕

(単位：千円)

項目	平成27年度	構成比 (%)	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度伸率 (%)
市 税	111,400,000	43.6%	112,500,000	△ 1,100,000	△1.0%
個人市民税	43,787,694	17.2%	44,059,262	△ 271,568	△0.6%
法人市民税	7,208,285	2.8%	8,134,022	△ 925,737	△11.4%
固定資産税	43,258,174	16.9%	43,160,881	97,293	0.2%
その他の税	17,145,847	6.7%	17,145,835	12	0.0%
譲与税・交付金	28,411,000	11.1%	23,975,000	4,436,000	18.5%
地方特例交付金	557,000	0.2%	630,000	△ 73,000	△11.6%
地方交付税	8,700,000	3.4%	8,200,000	500,000	6.1%
その他	19,154,000	7.5%	15,145,000	4,009,000	26.5%
国庫支出金	46,261,221	18.1%	46,516,793	△ 255,572	△0.5%
県支出金	13,457,696	5.3%	11,422,056	2,035,640	17.8%
繰入金	7,192,993	2.8%	7,643,334	△ 450,341	△5.9%
財政調整基金から繰入	6,800,000	2.7%	6,800,000	0	0.0%
その他	392,993	0.1%	843,334	△ 450,341	△53.4%
繰越金	1,700,000	0.7%	2,500,000	△ 800,000	△32.0%
市 債	23,161,700	9.1%	27,839,000	△ 4,677,300	△16.8%
建設に係る市債	8,361,700	3.3%	12,839,000	△ 4,477,300	△34.9%
臨時財政対策債	14,800,000	5.8%	15,000,000	△ 200,000	△1.3%
その他	23,915,390	9.3%	25,203,817	△ 1,288,427	△5.1%
合 計	255,500,000	100.0%	257,600,000	△ 2,100,000	△0.8%

(グラフ4)歳入構成の推移



※25年度までは決算額、26年度・27年度は当初予算額



平成21年度以降、市税の占める割合が大きく減少し、国・県支出金が増加しています。これは生活保護費など扶助費の増加に伴い国庫負担金等が増額したほか、定額給付金給付事業や子ども手当など国庫支出金を伴う給付事業が大幅に増加したためです。平成26年度においては、臨時給付金制度の新設等により、国・県支出金が更に増加し、平成27年度も同様に推移しています。

市債は、リーマンショックに始まる景気の低迷などによる市税収入の減収に伴い、臨時財政対策債の発行額が増加する等、平成22年度以降は増加していましたが、建設に係る市債の減額により平成25年度以降は減少となっています。

① **市 税** は 11 億円の減収 (平成26年度 1,125 億 ⇒ 平成27年度 1,114 億円)

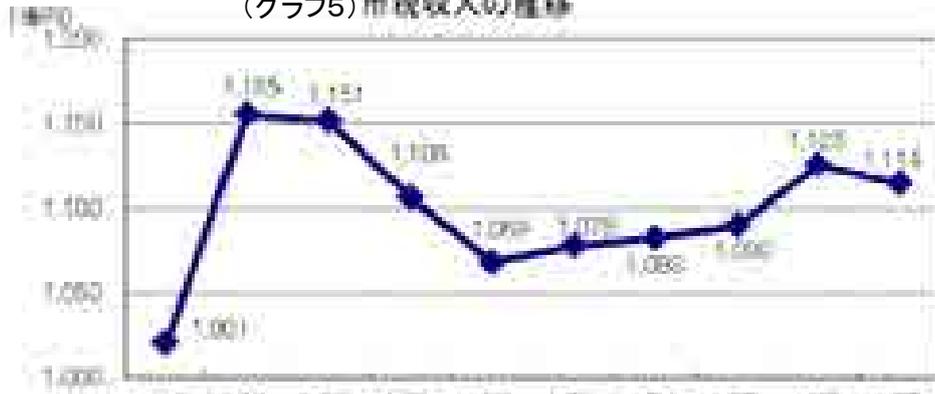
対前年度比 : Δ 1.0% ↓



市税収入は、平成26年度に比べ11億円減の1,114億円となっています。

主な税目では、個人市民税は約3億円の減収、法人市民税は企業収益の伸びの鈍化や一部国税化（法人税割税率引下げ）の影響などにより約9億円の減収、固定資産税は約1億円の増収となる見込みです。

(グラフ5) 市税収入の推移



※25年度までは決算額、26年度・27年度は当初予算額

消費税率引上げ分の使途 について

- ◇ 社会保障の充実・安定化に資するため、平成26年4月に消費税率が8%に引き上げられました。
- ◇ 本市では、この消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分として、26年度は12億円を見込み、27年度は引上げの影響が平年度化することで33億円増の45億円を見込んでいます。
- ◇ この消費税率引上げによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために充てられます。

◆ 社会保障の充実に含まれる主な事業（全額市費ベース）

- 子ども・子育て支援新制度の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 約1.8億円
- 児童養護施設等における社会的養護の充実・・・・・・・・・・・・ 約1.6億円
- 国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充・・ 約1.9億円
- 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化・・・・・・・・・・・・ 約0.2億円
- その他 小児慢性特定疾病医療給付の対象疾病拡大、在宅医療・介護連携の推進など地域支援事業の充実、介護報酬改定における介護職員の処遇改善 など

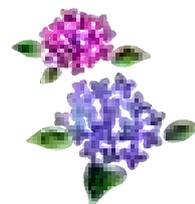
【本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

総事業費 約1,084億円（うち一般財源 約531億円）



② **譲与税・交付金** は44億円の増額 (^{平成26年度} 240億円 ⇒ ^{平成27年度} 284億円)
——— 対前年度比：+18.5% ↑

地方交付税については平成26年度の交付実績などにより5億円増の87億円を計上しています。地方消費税交付金については、消費税率8%への引上げなどにより109億円を見込んでいます。



③ **国庫支出金** は2億円の減額 (^{平成26年度} 465億円 ⇒ ^{平成27年度} 463億円)
——— 対前年度比：△0.5% ↓

国庫支出金は約463億円で、平成26年度の約465億円から約2億円の減少となっています。これは、障害児者介護給付費等や生活保護費及び子ども・子育て支援新制度等の扶助費の増加により国庫負担金等が増額となった一方、大規模な道路整備事業に係る国庫補助金の減少等の影響によるものです。

④ **市債** は46億円の減額 (^{平成26年度} 278億円 ⇒ ^{平成27年度} 232億円)
——— 対前年度比：△16.8% ↓



市債は平成26年度の約278億円から27年度は約232億円となり、約46億円の減額となっています。

このうち、建設に係る市債は、市が公共施設や道路等を建設する際などに、その財源の一部とするため借入れを行うもので、圏央道と周辺道路整備などの大規模な建設事業の減少などにより減額となっています。

また、臨時財政対策債については、148億円と平成26年度から2億円の減額となっていますが、市債全体の中で63.9%と大部分を占めています。

(グラフ6) 市債残高の推移



※各年度末現在の残高（26年、27年度は残高見込）

市債残高は、平成21年度以降増加しており、平成27年度末では約2,601億円となる見込みです。内訳では、臨時財政対策債が1,122億円となり、市債残高全体の40%を超える見込みとなっています。また、建設債は近年おおむね横ばいで推移していましたが、平成27年度は減少する見込みです。

2 歳出（目的別）

行政サービスの目的や組織に応じた分類

歳出の目的別の内訳では、民生費が約1,136億円（構成比44.5%）、土木費が約261億円（同10.2%）、衛生費が約218億円（同8.5%）、教育費が約217億円（同8.5%）などとなっています。



(グラフ7) 目的別歳出構成

(表3) 平成27年度一般会計当初予算〔目的別歳出〕 (単位：千円)

項目	平成27年度	構成比 (%)	平成26年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)
議会費	1,075,185	0.4%	1,049,728	25,457	2.4%
総務費	23,865,477	9.4%	23,342,555	522,922	2.2%
民生費	113,553,462	44.5%	110,112,949	3,440,513	3.1%
衛生費	21,800,107	8.5%	23,296,154	△ 1,496,047	△6.4%
労働費	757,172	0.3%	1,131,750	△ 374,578	△33.1%
農林水産業費	865,224	0.3%	854,024	11,200	1.3%
商工費	13,605,340	5.3%	14,976,330	△ 1,370,990	△9.2%
土木費	26,066,960	10.2%	31,160,951	△ 5,093,991	△16.3%
消防費	7,418,792	2.9%	8,244,161	△ 825,369	△10.0%
教育費	21,714,139	8.5%	19,001,771	2,712,368	14.3%
公債費	24,167,566	9.5%	23,759,033	408,533	1.7%
その他	610,576	0.2%	670,594	△ 60,018	△8.9%
合計	255,500,000	100.0%	257,600,000	△ 2,100,000	△0.8%

① **民生費** は約35億円の増額 (平成26年度 1,101億円 ⇒ 平成27年度 1,136億円)

対前年度比: +3.1% ↑



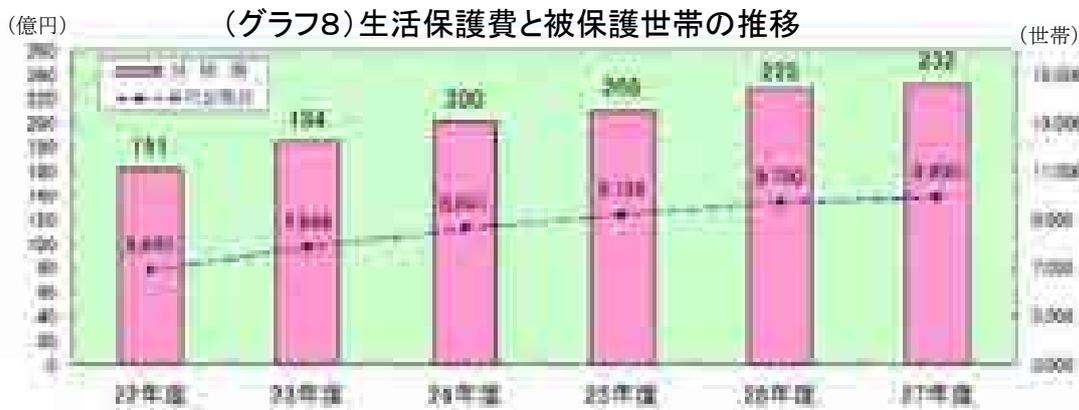
(民生費: 高齢者福祉や障害者福祉、子育て支援などの予算)

- ◆ 医療給付費の増加や子ども・子育て支援新制度など各種福祉施策の拡充等により約35億円の増額となっています。また、平成26年度と同様に、低所得者や子育て世帯に対する臨時的な給付に必要な予算を計上しています。

- ・ 臨時福祉給付金給付事業 約10億円
- ・ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 約4億円

- ◆ 生活保護費は約232億円(対前年度比+4億円)。

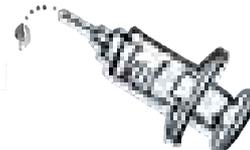
増加率は緩やかになってきているものの、依然として民生費の中で大きな割合を占めています。



※25年度までは決算額、26年度・27年度は当初予算額

② **衛生費** は15億円の減額 (平成26年度 233億円 ⇒ 平成27年度 218億円)

対前年度比: Δ6.4% ↓



(衛生費: 健康の増進、ごみ処理、環境保全などの予算)

- ◆ 津久井クリーンセンターし尿処理施設建設工事が完了に近づくこと等により、前年度比15億円の減額となっています。

③ **土木費** は51億円の減額 (平成26年度 312億円 ⇒ 平成27年度 261億円)

対前年度比: Δ16.3% ↓

(土木費: 道路や公園、市営住宅の維持管理や整備などの予算)



- ◆ 圏央道と周辺道路などの大規模な道路整備工事が完了に近づくこと等により、51億円の減額となっています。

④ **教育費** は27億円の増額 (平成26年度 190億円 ⇒ 平成27年度 217億円)

——— 対前年度比：+14.3% ↑

(教育費：学校教育や生涯学習、スポーツ振興などの予算)

- ◆ 空調設備設置事業をはじめとした教育環境の向上や、非常時に避難所となる屋内体育館の改修工事など防災対策等の充実に必要な経費を計上しています。



(グラフ9) 目的別歳出構成の推移



※25年度までは決算額、26年度・27年度は当初予算額

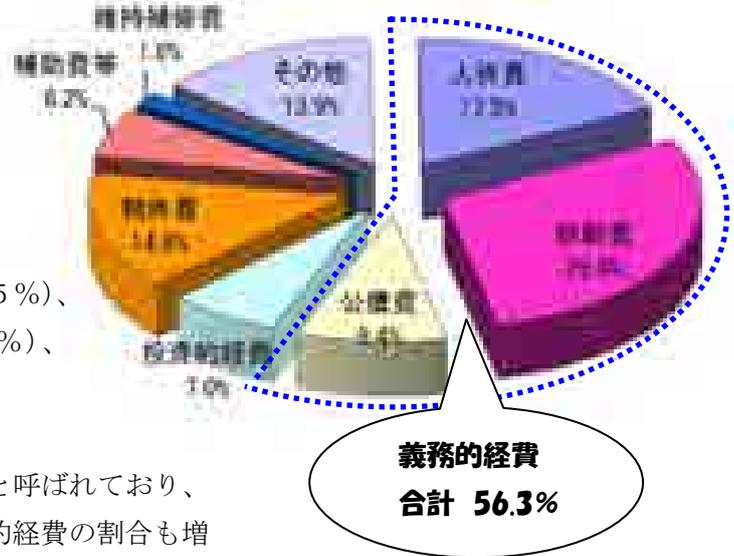


目的別歳出構成の推移では、民生費が引き続き大幅に増加をし、平成27年度では約45%となっており、その他の費目の多くは横ばいから減少となっています。また、過去の市債の償還に要する経費である公債費の割合は近年ではおおむね9%台で推移しています。

3 歳出（性質別）

(グラフ10) 性質別歳出構成

経費の性質に応じた分類



歳出の性質別の内訳は、
 人件費が約448億円(構成比17.5%)、
 扶助費が約750億円(同29.4%)、
 公債費が約241億円(同9.4%)
 となっています。

これら3つの経費は、義務的経費と呼ばれており、
 扶助費や公債費の増加に伴い、義務的経費の割合も増
 加しています。公共施設整備などを行う投資的経費は
 約177億円(同7.0%)となっています。

(表4) 平成27年度一般会計当初予算〔性質別歳出〕

(単位：千円)

項目	平成27年度	構成比 (%)	平成26年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)	
性質別内訳	消費的経費	178,102,175	69.7%	174,396,381	3,705,794	2.1%
	人件費	44,810,082	17.5%	43,420,470	1,389,612	3.2%
	物件費	37,670,757	14.8%	38,056,364	△ 385,607	△1.0%
	補助費等	15,939,753	6.2%	18,375,368	△ 2,435,615	△13.3%
	維持補修費	4,669,113	1.8%	4,109,772	559,341	13.6%
	扶助費	75,012,470	29.4%	70,434,407	4,578,063	6.5%
	投資的経費	17,726,066	7.0%	23,285,783	△ 5,559,717	△23.9%
	補助事業	7,903,313	3.1%	9,690,171	△ 1,786,858	△18.4%
	単独事業	9,822,753	3.9%	13,595,612	△ 3,772,859	△27.8%
	その他経費	59,671,759	23.3%	59,917,836	△ 246,077	△0.4%
	うち公債費	24,077,266	9.4%	23,667,633	409,633	1.7%
合計	255,500,000	100.0%	257,600,000	△ 2,100,000	△0.8%	

① **人件費** は14億円の増額（平成26年度 434億円 ⇒ 平成27年度 448億円）

——— 対前年度比：+3.2% ↑

◆ 人件費、職員定数ともに平成27年度は増加となっています。

（グラフ11）人件費と職員定数の推移



② **扶助費** は46億円の増額（平成26年度 704億円 ⇒ 平成27年度 750億円）

——— 対前年度比：+6.5% ↑

（扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行う経費）

◆ 増額の主な要因

- ・子ども・子育て支援新制度関連事業（+約29億円）
- ・障害児者介護給付費等（+約10億円）
- ・生活保護費（+約4億円）
- ・小児医療費助成事業（+約2億円）

（グラフ12）扶助費の推移



③ **公債費** は4億円の増額 (^{平成26年度} 237億円 ⇒ ^{平成27年度} 241億円)

対前年度比：+1.7% ↑

(公債費：市債を償還する経費)

- ◆ 臨時財政対策債の発行額の増加による市債残高の増大などに伴い、償還に要する経費である公債費も増加をしています。

***2つの公債費**

公債費は、目的別歳出の公債費(P11)と性質別歳出の公債費で金額が違います。

目的別では、元金償還、利払いなどのほか、支払手数料等の事務経費が計上されますが、性質別では、事務経費が物件費として取り扱われるため差が生じます。

(グラフ13) 公債費の推移



※25年度までは決算額、26年度・27年度は当初予算額
 ※22年度より借換えは公債管理特別会計で行っている

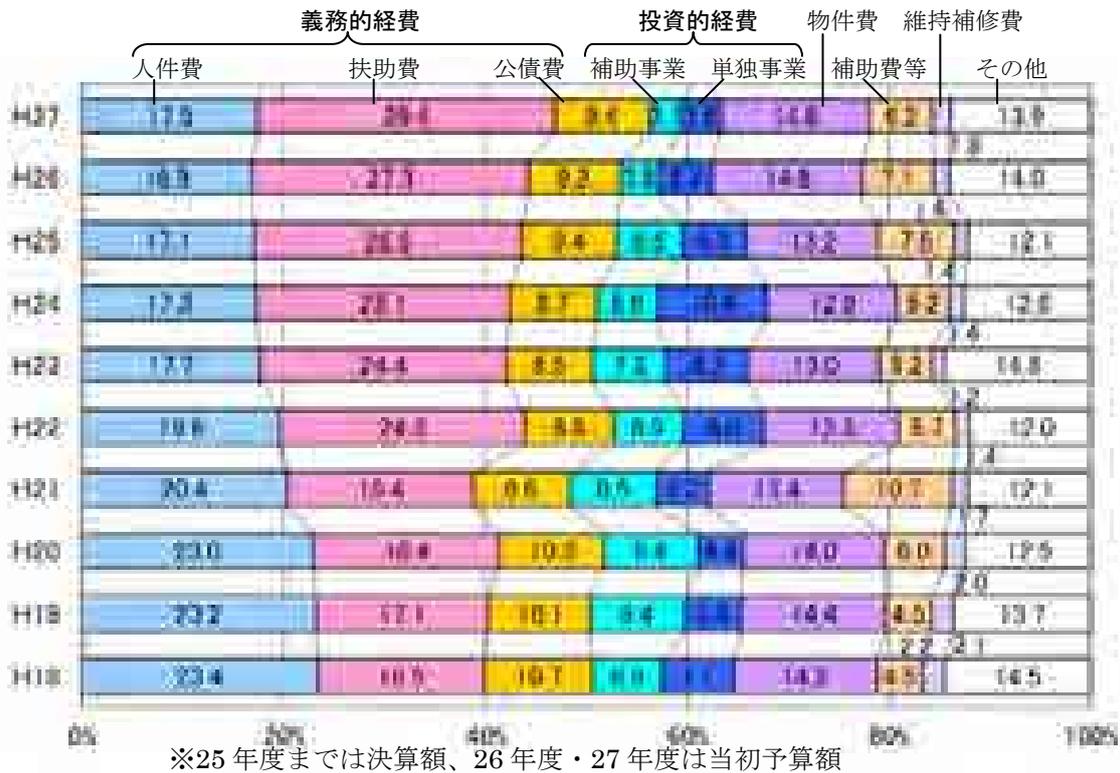
④ **投資的経費** は56億円の減額 (^{平成26年度} 233億円 ⇒ ^{平成27年度} 177億円)

対前年度比：△23.9% ↓

(投資的経費：公共施設整備などを行う経費)

- ◆ 投資的経費は、圏央道と周辺道路などの大規模な道路整備事業や清掃施設の整備事業が完了に近づくこと等により、大幅に減額となっています。

(グラフ14) 性質別歳出構成の推移



性質別歳出構造の推移では、扶助費が大幅に増加していることがわかります。投資的経費は減少しており、公債費は近年はおおむね9%台で推移しています。



(グラフ15) 消費的経費と投資的経費の推移



4 財政調整基金

財政調整基金は、各年度の決算剰余金の一部などを積み立てたものです。税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生した時など、サービス水準を一定に保つため取崩して用いるなど、複数年度間の財源調整を目的とした基金で、一般家庭の預貯金に似ています。

IT バブル崩壊後の経済不況からの回復期に基金の積立てを積極的に進めてきましたが、リーマンショック以降の経済不況に伴う税収不足等に対応するため、平成21年度以降は23年度を除き取崩額が積立額を上回り、残高は減少傾向にあります。

平成27年度は積立額40億円、取崩額68億円を見込んでおり、年度末の残高見込は約74億円となります。



※25年度までは決算額、26年度・27年度は決算見込額

5 市民一人当たりの予算額

(表5) 市民一人当たりの予算額

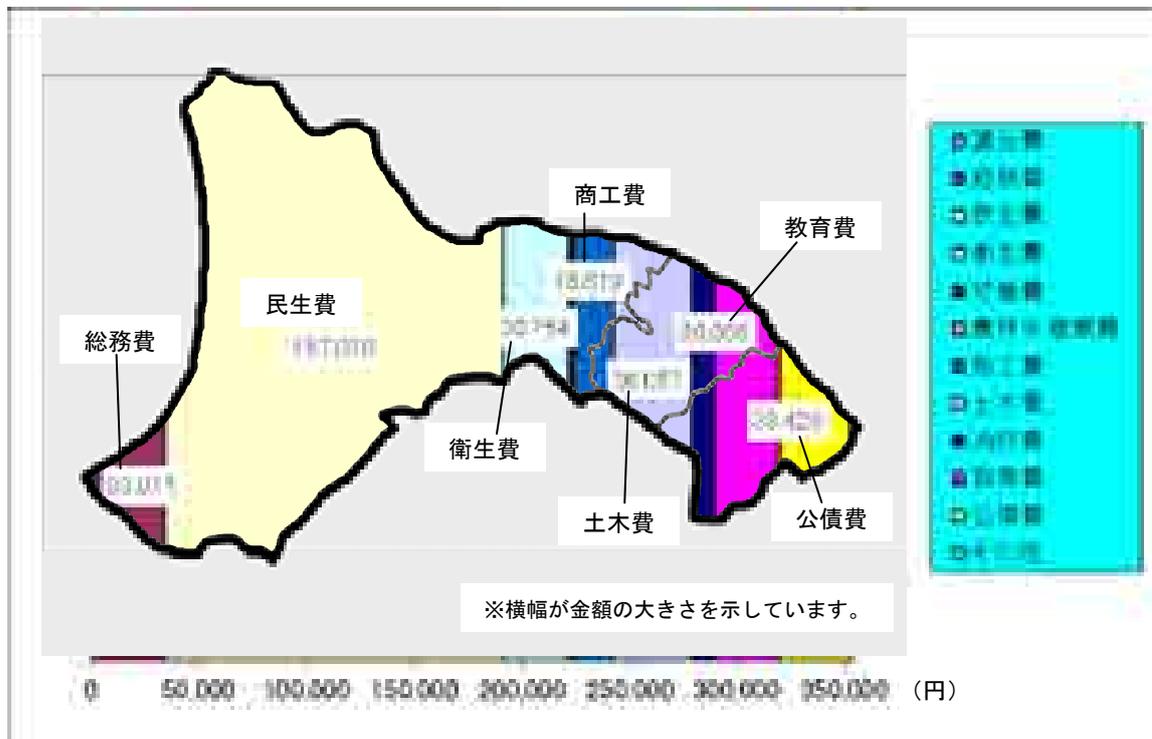
費目	H27 当初予算額 (千円)	一人当たりの 予算額(円)
議会費	1,075,185	1,487
総務費	23,865,477	33,011
民生費	113,553,462	157,070
衛生費	21,800,107	30,154
労働費	757,172	1,047
農林水産業費	865,224	1,197
商工費	13,605,340	18,819
土木費	26,066,960	36,057
消防費	7,418,792	10,262
教育費	21,714,139	30,036
公債費	24,167,566	33,429
その他	610,576	845
合計	255,500,000	353,414

一人当たりの予算額は、予算額を相模原市の人口（722,949人、平成27年1月1日現在）で割ったものです。

市民一人当たり予算額は、約35万円です。このうち福祉・子育て支援などの民生費が約16万円、保健、ごみ処理などの衛生費が約3万円、土木費が約4万円、教育費が約3万円などとなっています。

また、過去に借り入れた市債を償還する公債費は一人当たり約3万円です。

(グラフ17) 市民一人当たりの予算額



6 相模原家の家計簿

市の財政について、皆さんに身近に感じていただくために、市の予算を家計に例えてみます。相模原家の年収を500万円と仮定して当てはめてみたのが下表です。

※27年度当初予算額から算出（カッコ内は26年度当初予算額との比較）

収入		給 与	支出	
基本給 (市税)	218万円 (±0万円)		食費 (人件費)	88万円 (+4万円)
諸手当 (地方交付税・ 国県支出金など)	173万円 (+14万円)	医療費 (扶助費)	147万円 (+10万円)	
貯金の取崩し (基金繰入金)	14万円 (△1万円)	ローンの返済 (公債費)	47万円 (+1万円)	
家賃収入 (使用料・手数料など)	50万円 (△4万円)	その他生活費 (物件費など)	138万円 (△6万円)	
生活資金のローン (臨時財政対策債)	29万円 (±0万円)	家の増改築費 (普通建設事業費)	35万円 (△10万円)	
家の増改築のローン (建設債等)	16万円 (△9万円)	子どもへの仕送り (他会計への繰出金)	45万円 (+1万円)	
合 計	500万円	合 計	500万円	

収入では、給与や家賃収入では依然として生活に十分な額には満たないため、貯金の取崩しなどでしのいでいます。また、家の増改築や生活費のローンを借りています。

支出では、食費や医療費が増えているため、日々やりくりをしています。

このほか、相模原家のローン残高は509万円、貯金が25万円となっています。

ローン残高 509万円 (+11万円)

貯金 25万円 (+1万円)

4. 行政改革の推進

平成25年度に策定した、さがみはら都市経営指針実行計画を基に、引き続き行政改革に取り組んでいます。

厳しい財政状況において、継続的かつ効果的に施策を推進するため、簡素で効率的な行政運営の追求や不断の改善に取り組めます。

〈平成27年度予算における主な内容〉

◆ 財源確保に向けた主な取組

- ・ ネーミングライツ収入 約3,300万円
ネーミングライツ制度の実施
- ・ 有料広告収入 約3,200万円
広報紙や相模大野パブリックインフォメーション等への有料広告の掲載
- ・ 寄附金制度の活用 約500万円
「暮らし潤いさがみはら寄附金」による、寄附を通じた市政への市民参加の促進
- ・ 南清掃工場売電収入 約4億5,000万円
再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用を受けるとともに、入札を実施
- ・ 債権回収に対する取組 約2億9,000万円
債権回収対策の強化及び市税納付お知らせセンターの拡充

◆ 効率的、効果的な財政運営

- ・ 時間外勤務手当及び休日勤務手当の縮減 (効果額) 約2,000万円
「時間外勤務時間縮減プロジェクト」による、効率的な事務執行の推進
- ・ 特定規模電気事業者からの電力購入 (効果額) 約1億3,000万円
電力小売市場の自由化に伴い、導入効果の高い施設について、特定規模電気事業者（PPS）からの電力購入の実施
- ・ 斎場の指定管理経費（債務負担行為） (効果額) 約1,200万円
斎場の運営を指定管理者へ委任

5. 主な施策

◎は新規事業

基本目標 I 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市

地域福祉の推進	9億5,571万円
◆地域福祉活動の推進	5億1,014万円
◎第3期地域福祉計画に基づくコミュニティソーシャルワーカーの配置等による地域への支援	
◆生活困窮者の自立に向けた支援	4億4,557万円
・相談支援事業による住居確保給付金の支給、就労支援など	
・生活保護受給者の自立支援の推進	
子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備・充実	163億3,175万円
◆保育所待機児童対策の推進	13億9,512万円
・子ども・子育て支援事業計画に基づく民間保育所等の整備	
・認定保育室の利用の促進	
◆子ども・子育て支援の充実	126億 259万円
◎子ども・子育て支援新制度の施行に伴う、教育・保育の質の向上や施設等運営の支援	
◆子どもの放課後の居場所づくりに向けた取組	1億9,208万円
・放課後子ども教室の実施、児童クラブの運営費補助等	
・老朽化した児童館の建替(2施設)	
◆小児医療費助成事業の拡充	21億2,951万円
◎小児医療費助成(通院医療費助成)の対象年齢を拡大(平成27年4月から小学校6年生までに拡大)	
◎子どもの権利保障の推進	1,245万円
・「相模原市子どもの権利条例」の制定に伴う子どもに関する施策の推進、子どもの権利の侵害に対する相談・救済及び普及・啓発事業の実施	
高齢者を支える地域ケア体制の推進	11億2,273万円
・高齢者支援センターの充実(特別会計)	
・特別養護老人ホームの整備促進	
障害福祉の充実	2億2,853万円
◎医療ケアが必要な重症心身障害児の在宅生活の支援	
・福祉型児童発達支援センターの拡充	
・療育センター再整備基本計画の策定に向けた取組	
・障害福祉相談事業の充実	
地域医療、保健衛生体制の充実	8,043万円
◎看護職員の確保対策(潜在看護師確保事業への助成)	
◎衛生検査機能の強化(衛生試験所の衛生研究所への移行)	
市民生活の安全・安心の確保	5,164万円
◎防犯灯LED化の推進	18万円
・環境負荷や電気料金の低減等を図るための防犯灯の一斉LED化に向けた取組	

◎落書き防止対策の推進 150万円
・落書き防止対策の推進のため、普及啓発や消去用具の貸出等の取組の実施

◆消防署の整備 4,996万円
◎津久井消防署の移転整備に向けた基本計画策定
・(仮称)青根分署・青根出張所・青根公民館複合施設の用地取得

基本目標Ⅱ 学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市

学校教育・教育環境の充実 16億4,650万円

◆児童支援体制の強化 3,484万円
・一人ひとりの教育ニーズに応じたきめ細かな支援を目的とした児童支援専任教諭の配置(23校)

◆市立小・中学校の施設整備 14億2,846万円
・老朽化に伴う給食室の整備(小学校1校)、トイレの整備(小学校8校、中学校3校)等
・空調設備の整備(中学校11校)

◆通学路における児童の交通安全確保 1億8,320万円
・通学路道路横断施設の整備工事(1校)及び整備に向けた予備設計(1校)の実施

生涯学習・生涯スポーツの振興 9億6,031万円

◆まちづくりセンター・公民館の整備 7億5,086万円
・相武台まちづくりセンター・公民館の移転整備工事
・麻溝まちづくりセンター・公民館の移転整備に向けた用地取得

◆博物館による宇宙教育普及事業の推進 1,528万円
・JAXAと連携した企画展示、宇宙・天文に関する講座・講演会の開催、支援ボランティアの育成等

◆スポーツの振興 1億8,917万円
・武道館機能を有する総合体育施設等の整備に向けた検討
・(仮称)横山公園多目的フィールドの整備
・(仮称)城山湖グラウンド施設の整備(城山湖野球場の拡張)
・ホームタウンチームの支援

◎2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組 500万円
・本市のスポーツ・文化の振興、魅力の発信等

文化活動の推進 4,740万円

・フォトシティさがみはらの開催、アートラボはしもの運営

基本目標Ⅲ やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市

地球温暖化対策の推進 5,546万円

◎水素エネルギーの普及促進
・中小規模事業者に対する省エネルギー対策の推進

廃棄物の適正な処理の推進 2億8,777万円

・旧南清掃工場跡地の整備(熔融スラグストックヤードの建設)
◎北清掃工場の基幹的設備等の改良工事に向けた取組

恵み豊かな自然環境の保全・育成	1,005万円
◆生物多様性の保全	130万円
◎特設ホームページの作成やシンポジウム等の開催	
◆森林環境の保全と林業の育成	875万円
・さがみはら森林ビジョン実施計画の推進及び「市民の森」整備の検討	
公園や広場の整備	4億3,619万円
・相模原麻溝公園の整備(第6駐車場、アプローチ広場、屋外トイレ等)	
・生活に身近な街区公園等の整備	
地域経済と雇用を支える産業の振興	126億2,364万円
◆地域産業の振興	716万円
・本市の産業競争力の向上を目指す(仮称)新・産業振興ビジョンの策定	
◆中小企業の育成・支援	106億6,715万円
・中小企業融資制度などによる支援	
・産学連携・企業間連携等による新たな成長産業の創出	
◆企業誘致の促進	17億2,789万円
・産業集積促進条例に基づく成長産業等に焦点を当てたより戦略的な企業誘致の実施	
◆雇用対策の推進	5,831万円
・相模原市総合就職支援センターを中心とした就労支援の実施	
◆地域商業・サービス業の振興	4,235万円
・商店街の環境整備などの支援の推進	
◆都市農業の振興	2,123万円
・(仮称)新・都市農業振興ビジョンの策定	
・農業後継者、担い手の確保対策	
◆魅力ある観光の振興	9,955万円
・観光エリアの形成、観光PRの展開など観光情報の発信	
基本目標Ⅳ 活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市	
魅力あふれる質の高い都市の形成	10億 145万円
◆リニアまちづくりの推進	2,393万円
・リニア中央新幹線の駅設置を踏まえた橋本駅周辺の整備計画の検討	
◆相模原駅周辺まちづくりの推進	2,195万円
・相模総合補給廠返還地を含めた相模原駅周辺の整備計画の検討	
◆JR横浜線連続立体交差化に向けた取組	4,600万円
・連続立体交差化に関する調査・検討の実施	
◆相模大野駅周辺地区の整備促進	1億3,008万円
・県道51号(町田厚木)ロビーシティ前交差点立体横断施設の整備等	
◆新たな都市づくりの拠点形成	7億7,949万円
・当麻地区整備事業の推進	
・川尻大島界地区整備事業の促進	
・麻溝台・新磯野地区整備事業の推進(特別会計を含む)	

交通ネットワークの充実

31億3,984万円

◆小田急多摩線の延伸に向けた取組

1,057万円

- ・実現化に向けた調査の実施

◆道路環境の充実

31億2,927万円

- ・国県道整備事業、市道整備事業

市営住宅の整備

22億4,582万円

- ・市営南台団地(1号棟・2号棟)の建設

基地対策

1,281万円

- ・基地返還や航空機騒音の解消等に向けた取組
- ・相模総合補給廠の返還地の市民利用と共同使用の早期実現に向けた取組

基本目標Ⅴ 市民とともに創る自立分権都市

個性豊かな地域コミュニティの形成

5億9,745万円

◆区制を生かしたまちづくりの推進

2億8,479万円

- ・区の魅力の再発見、情報発信など「区の魅力づくり」に向けた事業の実施等

◆地域活動・市民活動の促進

3億 953万円

- ・自治会の加入促進、地域活動の支援
- ・市民活動を支援する市民活動サポートセンターの運営体制の拡充

◆市民協働の推進

313万円

- ・市民協働を推進する人材の育成を目指す「さがみはら地域づくり大学」の開講

行政サービスの質の向上

2億 791万円

◆業務改革の推進、市民ニーズや社会環境の変化への柔軟な対応

2億 791万円

- ・基幹システム最適化推進事業

防災・減災対策の推進

さがみはら防災・減災プログラム事業

26億9,926万円

◆地域防災力の向上

23億9,670万円

- ・防災意識の普及啓発など「自助」の促進(防災ガイドブックの改訂、既存住宅・建築物の耐震化等)
- ・地域の災害対応力の強化による「共助」の促進(地区防災計画の策定、自主防災隊が使用する初期消火活動用資機材の配備等)
- ・避難所等の充実強化((仮称) 救援物資集積・配送センターの整備、市立小・中学校屋内運動場の改修等)
- ・災害時要援護者対策の拡充(保育園、幼稚園への防災備品の整備等)

◆災害対応体制の強化

3億 256万円

- ・災害活動機能の強化(◎大雪用消防活動資機材の整備、災害対策本部機能の強化等)
- ・火災延焼対策の拡充(耐震性貯水槽の整備等)

都市防災力向上に向けた取組

84億 209万円

◆防災対策の推進

3億1,424万円

◆インフラの安全対策

80億8,785万円

6. 防災関連経費の概要

〈 予算額 〉 11,101,344 千円

さがみはら防災・減災プログラム

2,699,259 千円

住民の避難、行政・社会機能の維持や災害に強いまちづくりに資する事業及び災害に対する市民の不安の解消につながる事業について、平成25年度から32年度にかけて取り組むものです。なお、27年度までをより緊急性の高い事業を推進するための集中取組期間とします。

〈 平成27年度の主な事業（◎は新規事業）〉

地域防災力の向上

2,396,700 千円

地域の防災力を高め、市民や地域自らが災害拡大等に対応できる体制づくりに向けた事業を実施します。

◆防災意識の普及啓発など「自助」の促進

○防災ガイドブックの改訂

東日本大震災や近年の災害の教訓及び地域防災計画の修正などを踏まえ、防災ガイドブックを改訂し、日頃からの災害への備えや自助・共助の取組、市の防災対策などについて普及・啓発を図ります。

○防災教育推進事業

児童・生徒が災害時において危険を認識し自らの安全を確保することができるよう、防災教育を推進するとともに、防災システム（緊急地震速報の受信）の導入を進めます。



小学校の避難訓練（地震）

○さがみはら防災スクールの運営及び防災マイスター派遣事業

自助・共助を中心とした防災知識の普及啓発を進めるための人材を育成する「さがみはら防災スクール」を開催します。

また、スクールを受講後、防災士の資格を取得した方を市の「防災マイスター」に認証し、地域における普及啓発に取り組んでいただきます。



さがみはら防災スクール

○防災フォーラム開催事業

広く防災意識を醸成し、地域における更なる自主防災力の向上等を図るため、「防災フォーラム」を開催します。

○既存住宅・建築物耐震化促進事業

旧耐震基準の住宅及び耐震診断が義務化された避難路沿道建築物の所有者に対して防災対策の普及啓発を行うとともに、耐震診断・改修工事等の費用の補助を行うことにより、地震災害から市民の生命と財産を守り、災害に強い安全なまちづくりを推進します。

○宅地耐震化促進事業

大規模盛土造成地マップを作成し、造成地の安全性の確認及び耐震化を促進します。

◆地域の災害対応力など「共助」の促進

○地区防災計画の策定事業

自助・共助による自発的な防災活動を促進し、住民主体により地域における防災力を高めるための、地区の防災計画策定に向けた取組を進めます。

○自主防災隊が使用する初期消火活動用資機材の配備

自主防災隊に初期消火活動用資機材（小型消防ポンプ・スタンドパイプ）を配備し、火災延焼防止対策の強化を図ります。



初期消火活動用資機材を活用した訓練

○土砂災害警戒避難体制整備事業

土砂災害による被害防止に向け、ハザードマップを作成します。

○災害時要援護者避難支援事業の推進

災害時要援護者支援ガイドラインの普及啓発などにより、地域において災害時要援護者の避難支援体制の構築が早期に図られることができるよう支援します。

◆避難所等の充実強化

○給食室整備事業（避難所における炊き出し機能の充実）

学校給食単独校において、災害時に炊き出しを実施するため、非常用発電設備を整備します。



非常用発電設備

○非常用発電設備整備事業

災害時に避難所として定めている市内小・中学校等の停電時の電源を確保するため非常用発電設備を整備します。

○避難所における備蓄物資の拡充事業

高齢者や乳幼児等の要援護者及び女性に配慮した備蓄物資の拡充を図ります。

○市立小・中学校屋内運動場改修事業

災害時に避難所となる小・中学校屋内運動場のバリアフリー化などの改修を進めます。



ユニバーサルトイレ

○市立小・中学校校舎受水槽耐震改修及び緊急遮断弁設置事業

災害時に避難所となる小・中学校の受水槽を耐震化するとともに、緊急遮断弁を整備します。

○（仮称）救援物資集積・配送センター整備事業

災害に備え必要な物資を備蓄し、災害発生時には救援物資の受入れ等を行う（仮称）救援物資集積・配送センターを整備します。

◆災害時要援護者対策の拡充

○保育園・幼稚園における防災力の強化

災害時に園児の安全を守るため、保育園・幼稚園に防災備品を整備します。

○災害時要援護者避難支援事業の推進

避難所等で生活する災害時要援護者が必要とする物資の備蓄を進めます。

災害対応体制の強化

302,559 千円

地域特性を踏まえた具体的な災害対策に取り組むことが重要であることから、都市部と中山間地、河川流域など、本市の地域特性やそれぞれの災害要因に対応した必要な取組を進めます。

◆災害活動機能の強化

○災害対策本部機能強化事業

災害対策本部体制における情報収集や分析、関係機関との情報の共有や対策の調整等を行うオペレーション室として、災害対策室等の機能拡充を行います。

◎大雪用消防活動資機材整備事業

大雪時の災害活動に対応するための資機材を整備します。

○市立小・中学校ヘリサイン整備事業

災害時の被害状況の確認や救出・救援、物資等の輸送などの体制を整えるため、小・中学校の屋上にランドマークとなるヘリサインを整備します。



ヘリサイン

◆火災延焼対策の拡充

○耐震性貯水槽整備事業

大規模震災時等で消火栓が使用不能な場合においても、必要な消防水利を確保するため、公園、広場等の公有地に耐震性貯水槽を整備します。

○小型高圧遠距離送水装置整備事業

河川等の自然水利から遠距離送水するため、小型高圧遠距離送水装置を整備します。

都市防災力向上に向けた取組**8,402,085 千円****〈 主な事業 〉****地域防災計画の改定****8,300 千円**

災害対策基本法の一部改正や首都直下地震対策等の検討、国が示す防災・減災に関する指針等に対応した地域防災計画の見直しを行い、さらなる防災力の向上を目指します。

自主防災組織の育成・支援**25,121 千円**

防災行動力を持つ自主防災組織の編成や自主的な活動を支援するために資機材を提供することや訓練の実施など組織の活動経費の助成を行います。

災害時医療救護体制の整備**10,446 千円**

医療救護本部の資機材や救護所の医薬品、資機材を配備するとともに、医療救護訓練や災害時医療救護本部訓練を実施し、災害時における医療救護体制の充実・強化を図ります。

防災訓練の実施**12,774 千円**

市民の防災意識の高揚と地域防災力及び行政機関等の災害対応力の向上を図ることを目的とした総合防災訓練など、各種防災訓練を実施します。



総合防災訓練

放射線・放射能対策**13,009 千円**

福島第一原子力発電所の事故に起因する原子力災害に対し、市内の子ども関連施設や公園等の各施設、学校・保育所の給食、及び市域における放射線測定等を実施します。

インフラの安全対策**8,087,847 千円**

災害発生時の対応や災害発生を未然に防止するため、公共インフラの整備及び老朽化に対応するための維持補修整備について、緊急的に実施します。

- 緊急輸送路などの確保 4, 7 2 8, 4 4 5 千円
- 老朽化したインフラの安全対策 3, 3 5 9, 4 0 2 千円

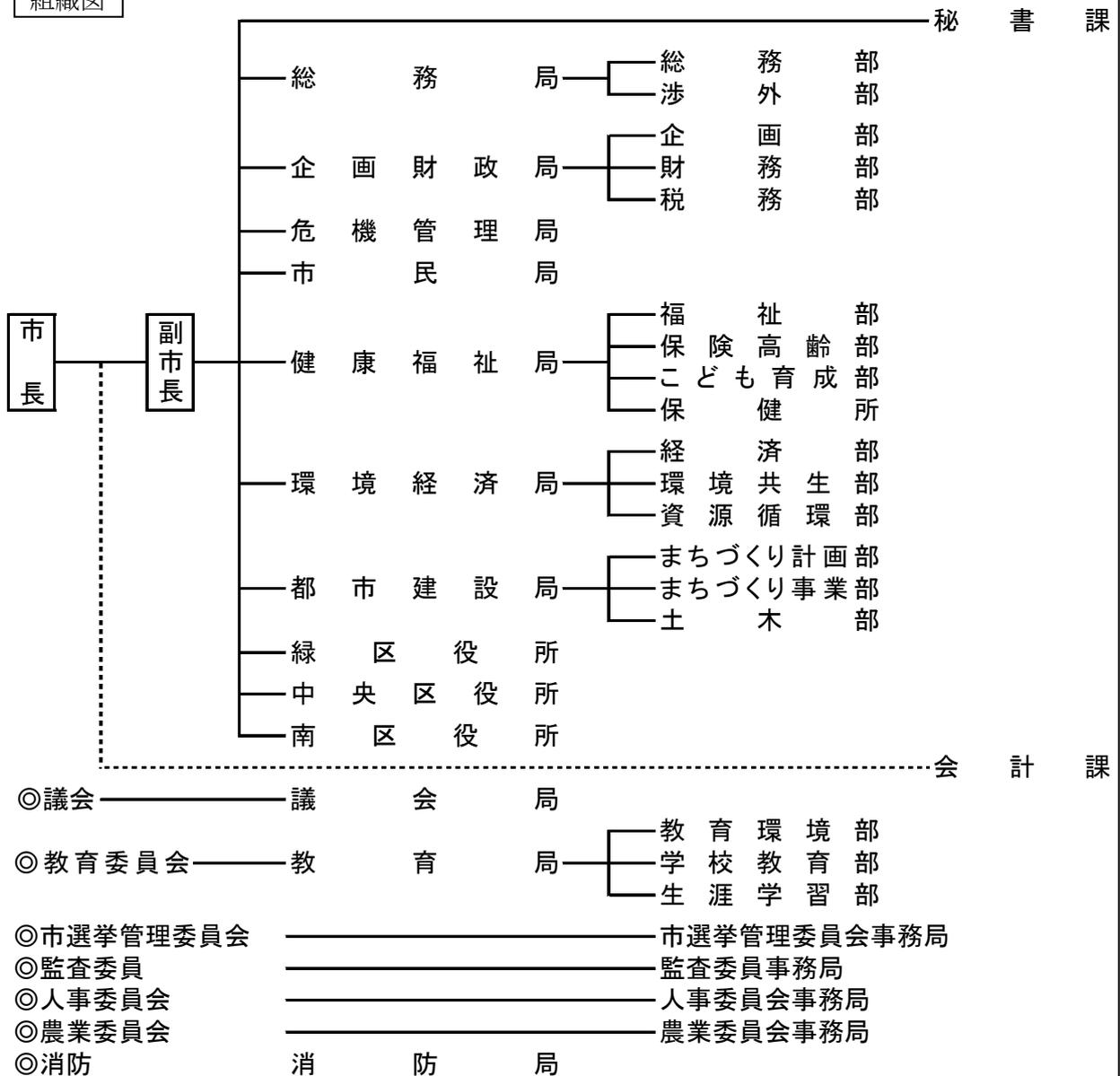
7. 各局・各区予算の概要

相模原市の組織

○平成27年度の組織について

平成27年度の相模原市の組織は10局・3区・22部で構成します。(部以上の組織の改正はなし)

組織図



議 会 局

〈 予算額 〉 869,095千円（対前年度比：2.7%）

〈 主な経費 〉

議員報酬等経費

739,305 千円

市議会議員の議員報酬・期末手当等に係る経費

さがみはら市議会だより発行費

18,322 千円

相模原市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めるため、「さがみはら市議会だより」を発行します。

発行回数 年5回（定例号4回、臨時号1回）

議会事務運営費（政務活動費）

55,400 千円

相模原市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として交付します。

危 機 管 理 局

危機管理局は、危機管理、災害対応等において庁内各組織の総合調整や統括的な計画策定などを行います。具体的な取組につきましては、「さがみはら防災・減災プログラム」に基づく事業のほか、土木、消防など、さまざまな分野における対策を行うことから、防災に関連する予算は複数の局に計上されています。

防災関連の予算については26ページ「防災関連経費の概要」をご覧ください。

総務局

〈 予算額 〉 1,649,611千円 (対前年度比: △2.6%)

〈 主な事業 〉

歴史的公文書保存等経費

9,358千円

歴史的公文書を適切な保存状態とするため、整理、くん蒸等の作業を行います。

公文書館運営費

6,127千円

歴史的公文書等の保存・市民利用の拠点施設である相模原市立公文書館の運営を行います。



閲覧・展示室



歴史的公文書の展示

研修所研修事業費

14,119千円

相模原市人材育成基本方針に掲げる職員像である“果敢に挑戦する職員”の育成に向け、地方分権に対応した、質の高い先進的な行政サービスを提供するために必要な政策形成能力、政策法務能力など、職員の能力・意識の向上を図ります。



研修でのグループワークの様子

職員健康管理費

96,348千円

様々な行政サービスを担う職員の心と体の健康保持・増進を図ります。特に、メンタルヘルス対策を中心に、病気の予防や早期発見、長期病気休業職員の減少及び円滑な職場復帰と再休業防止を図ります。

基地対策事業

12,805千円

市内米軍基地の整理、縮小、早期返還を基本に、相模総合補給廠の返還地の市民利用と共同使用の早期実現を推進していくとともに、米軍機による騒音被害の解消、基地周辺の生活環境の保全等に取り組めます。

平和思想普及啓発事業

3,550千円

核兵器廃絶平和都市宣言を踏まえた「市民平和のつどい」を開催するなど、平和思想の普及啓発に取り組めます。平成27年度は、終戦・原爆投下70年の節目にふさわしい事業を実施します。

シティセールス推進事業

21,466 千円

メディア等を通じた情報発信により市の認知度・魅力度の向上を図るとともに、居住・定住促進、企業立地など人々の具体的行動に繋がる PR 事業を、官民連携、自治体連携による手法を取り入れながら効果的に実施します。



市マスコットキャラクター「さがみん」と事業者の連携企画



JAXA との連携事業（「はやぶさ2」打ち上げパブリックビューイング）

市民・事業者等との連携により、多様な切り口で本市の話題作りを演出し、効果的な情報発信を進めます。

国際交流事業（拡充）

41,888 千円

国際交流や国際理解を推進するため、友好都市との交流事業や国際交流員による国際理解講座などを行うほか、国際化に係る市民団体の取組を支援します。

また、無錫市と友好都市締結 30 周年を迎えることから、交流を深め、相互発展に寄与するため、記念事業を行います。

広報紙等発行費

173,033 千円

市からのお知らせなどを市民に伝えるため、広報さがみはら、声の広報さがみはら及び点字版広報さがみはらを発行します。広報紙編集業務への民間活力の導入を継続し、引き続き行政コストの削減を図るとともに、民間ノウハウを活用した、より魅力的な広報紙の編集に取り組みます。

コールセンター運営経費

95,255 千円

市民からの行政サービス等に関する問い合わせ等に一元的に対応するコールセンターの運営、管理等を行います。履歴の分析等を活用し、住民サービスの改善に資するための、相模原版 CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を推進します。

●事業の見直し●

- ・ 職員の勤務状況報告事務等の効率化を図るために平成 26 年度から構築を行っている庶務事務システムを導入・運用します。
- ・ 民間ノウハウを活用した、より魅力的な広報を行うため、広報業務に従事する派遣職員を 1 名増員し、正規職員に係る人件費を削減します。

市民局

〈 予算額 〉 2, 976, 842千円 (対前年度比 : $\Delta 18.0\%$)

〈 主な事業 〉

自治会連合会運営助成金

26,868千円



相模原市自治会連合会の円滑な運営を図るとともに、各地域の自治会の自主的・自立的な活動や自治会加入促進等の自治会活性化に向けた取組などに対して支援を行います。

自治会加入促進キャンペーン活動

さがみはら市民活動サポートセンター運営事業(拡充)

26,736千円

市民活動に関する相談・支援や情報発信、活動の場の提供、講座の開催等を行う市民活動サポートセンターの運営体制を拡充します。

市民協働推進大学事業

3,133千円

市民協働推進基本計画に基づき、協働を推進するための人材育成事業として、平成27年6月から「さがみはら地域づくり大学」を開講します。

アトラボはしもと運営事業

32,201千円

美術系大学等との連携によるワークショップやまちづくり活動等を通じ、アートによる先進的・実験的な取組を行うとともに、今後の美術館建設・運営に必要な知識・経験を蓄積していきます。

ワークショップ事業の様子



総合写真祭フォトシティさがみはら事業

15,200千円

相模原の地から写真文化を全国に発信するため、第15回相模原市総合写真祭「フォトシティさがみはら」を実施します。

防犯灯LED化推進事業(新規)

180千円

環境負荷や電気料金の低減を図るとともに、自治会の管理負担を軽減するため、防犯灯の一斉LED化に向けた取組を進めます。

落書き防止対策事業（新規）

1,500 千円

落書き防止対策の推進のため、普及啓発や消去用具の貸出等の取組を実施します。

空き家等対策事業

2,041 千円

適切な管理が行われていないことにより、市民生活に影響を及ぼしている空き家等の総合的な対策を進めるため、所有者に対する解体費助成や業務代行などの支援策等を実施します。

男女共同参画推進事業

47,952 千円

男女共同参画社会の実現に向け、第2次さがみはら男女共同参画プラン21に基づき、男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、男女共同参画推進センターを拠点とした各種啓発事業の実施、DV相談支援センターを中心としたDV被害者の保護・支援等の取組を進めます。

小学校での男女共同参画出前講座



DV相談支援センターの案内

証明書のコンビニ交付の実施

16,861 千円

窓口サービスの向上を図るため、市民に身近なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写し、印鑑登録証明書を交付する「コンビニ交付」を平成28年1月から実施します。

●財源の確保対策●

- ・市民・大学交流センター貸付収入

211 千円

市民・大学交流センターの自動販売機の新規設置（2台）に際し、公募による入札を実施します。

●事業の見直し●

- ・協働事業提案制度経費

△6,850 千円

団体の活動継続や事業の自立を視野に入れた制度とするため、市負担金の割合の上限を90%とするなど、経費の見直しを行いました。

- ・斎場の指定管理経費（債務負担行為）

△11,832 千円

斎場の運営を指定管理者へ委任します。

健康福祉局

〈 予算額 〉 98,518,962千円 (対前年度比 : + 2.4%)

〈 主な事業 〉

生活保護費の支給 **23,183,133千円**

生活に困窮する市民に対して、困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とし、生活保護費を支給します。

小児医療費助成事業（拡充） **2,129,510千円**

子育てに伴う負担を軽減するため、通院医療費の対象年齢の上限を小学校3年生から小学校6年生までに拡大する改正を行い、制度の拡充を図ります。

地域福祉支援体制推進事業（新規） **25,850千円**

地域において支援を必要とする方に寄り添いながら切れ目のない支援を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域住民による相談支援や福祉活動の充実を図ります。

要医療ケア障害児在宅支援事業（新規） **48,683千円**

医療ケアを必要とする重症心身障害児の在宅生活を支援するため、北里大学東病院における小児在宅支援センターの整備及び運営に対して助成を行います。

特別養護老人ホームの整備促進 **192,000千円**

重度待機者の解消を図るため、特別養護老人ホームの建設費の一部について、社会福祉法人へ補助することにより整備を促進します。 ※平成27年度着工予定：1施設140床

地域包括支援センター運営事業（拡充） **930,725千円**

高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きとした生活を送ることができるよう、地域包括支援センター（愛称：高齢者支援センター）を増設し、適切に配置することにより、心身の健康保持、生活の安定に必要な援助を行います。

※26箇所から29箇所へ3箇所増設

介護人材定着確保対策事業（拡充） **17,724千円**

高齢化の進行により、増大する介護需要に適切に対応するため、介護に従事する人材の確保・育成を図ります。

教育・保育施設等給付費（新規） **9,725,482千円**

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育所、認定こども園及び新制度へ移行した幼稚園に対し施設型給付費を、小規模保育等の地域型保育事業を実施する事業者に対し地域型保育給付費を支給します。

※施設型給付費対象…市内89施設

地域型保育給付費対象…市内20施設



教育・保育施設運営助成、地域型保育事業運営助成（新規）

2,404,788 千円

教育・保育の質の向上や保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を図るため、施設給付費の対象となる施設及び地域型保育給付費の対象となる事業を実施する事業者に対し、運営費を助成します。

保育所待機児童対策推進事業（拡充）

1,395,116 千円

子ども・子育て支援事業計画により、保育需要に応じた認可保育所・地域型保育事業の整備や認定保育室運営に要する費用の助成、保育人材の確保に向けた取組、すくすく保育アテンダントによる保育所等利用相談を実施します。



すくすく保育アテンダントによる保育所等利用相談

子どもの権利推進事業（拡充）

12,454 千円

子どもの権利を推進し、保障するため、子どもの権利条例を施行するとともに、子どもの権利の侵害からの救済を図ります。

がん施設検診事業

1,307,886 千円

がんの早期発見・早期治療を図るため、胃、子宮、乳、肺及び大腸がん検診事業を市内協力医療機関及びメディカルセンターにおいて実施します。

個別予防接種事業

1,758,938 千円

対象疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児や高齢者に対し定期予防接種を協力医療機関で実施します。また、風しん抗体の無料検査及び風しんワクチン予防接種費用の助成を継続して実施します。

衛生検査・研究業務の実施（拡充）

79,426 千円

地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上を図るため、衛生に関する検査を拡充するとともに、感染症の予防や食の安全・安心の確保等に関する調査研究を行います。

●財源の確保対策●

- ・暮らし潤いさがみはら寄附金等の活用 3, 1 2 5 千円

環境経済局

〈 予算額 〉 23,521,317千円 (対前年度比 : △12.6%)

〈 主な事業 〉

企業誘致等推進事業

1,727,885千円

平成27年4月から第3期目となる産業集積促進条例に基づき、本市経済をけん引し、強固な産業集積基盤を形成する「リーディング産業」の誘致にインセンティブを設けるなど、豊富な支援メニューにより奨励金の交付等を行うとともに、中小企業等施設整備特別融資制度に基づき資金の預託、利子補給等を行います。



中小企業景気対策事業

9,433,222千円

市内中小企業者の経営安定や健全な発展のために、事業活動に必要な資金の融資を金融機関と協調して行います。

(仮称)新・産業振興ビジョン及び(仮称)新・都市農業振興指針 策定事業

7,679千円

本市の産業競争力を高めるため、更なる工業用地の創出や立地の促進、業務系企業の誘致、企業支援、商業振興などの施策の方向性を定める「(仮称)新・産業振興ビジョン」と「攻めの都市農業」の展開と持続可能な都市農業の創造に向け、新たな農業振興の方針等を定める「(仮称)新・都市農業振興ビジョン」を策定します。

無料職業紹介事業

43,593千円

ハローワークや就職支援センターなど4つの就労支援機関を集約した「相模原市総合就職支援センター」を運営するとともに、南区において出張職業紹介を実施するなど、きめ細やかな就労支援を行います。

観光情報多言語化事業(新規)

2,500千円

観光ガイドブックをはじめとした既存の観光情報発信ツールを活用し、多言語による観光情報を発信することで、海外からの観光客誘致を図ります。

農業後継者・担い手確保対策事業

20,707千円

農業後継者、新規就農者等、次代の農業を担う農業者を育成・確保するため、青年新規就農者の就農後の定着及び農地の集積・集約化を促進します。

さがみはら森林ビジョン推進事業

8,746千円

さがみはら森林ビジョン実施計画を推進するため、「市民の森」の基本計画の検討などを行います。

水素エネルギーの普及促進（新規） 23,534 千円

住宅用スマートエネルギー設備導入奨励事業において、家庭用燃料電池（エネファーム）の奨励件数を大幅に拡充するとともに、次世代クリーンエネルギー自動車購入奨励事業の対象に新たに燃料電池自動車及び外部給電器を追加します。また、公用車についても燃料電池自動車を導入します。

中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業 31,933 千円

中小規模事業者による計画的な取組を促進するため、節電や省エネに関する専門家派遣や、省エネルギー設備等の導入補助を実施します。

相模原麻溝公園整備事業 296,476 千円

相模原麻溝公園拡張区域に第6駐車場、アプローチ広場、屋外トイレ等を整備します。

史跡勝坂遺跡公園整備事業 5,931 千円

史跡勝坂遺跡公園下段部の基本計画の見直しに向け、測量を行います。

（仮称）横山公園多目的フィールド整備事業 132,040 千円

横山公園陸上競技場再活用方針に基づき、（仮称）横山公園多目的フィールドの造成工事等を行います。

生物多様性さがみはら戦略推進事業（新規） 1,300 千円

「相模原市水とみどりの基本計画改定版＝生物多様性さがみはら戦略＝」の策定により新たに位置づけた生物多様性の保全を推進するため、ホームページの作成やシンポジウム等を開催します。

循環型社会普及啓発事業 11,206 千円

循環型社会の形成に向け、4R推進の市民意識を啓発するため、情報提供や啓発活動を行うとともに、ごみの減量化、資源化に対する取り組みを促進します。



旧南清掃工場跡地整備事業 277,772 千円

旧南清掃工場の解体跡地に、熔融スラグのストックヤードを建設します。

北清掃工場基幹的設備等改良事業（新規） 10,000 千円

北清掃工場の長寿命化を図るため、基幹的設備等の改良工事に向けた発注仕様書作成支援業務を委託します。

●財源の確保対策●

- ・メガソーラー事業関連収入 7,000 千円
- ・南清掃工場電力売払収入 450,000 千円

都市建設局

〈 予算額 〉 14,095,320千円 (対前年度比 : $\Delta 27.7\%$)

〈 主な事業 〉

リニアまちづくり関連推進事業	23,928 千円
相模原駅周辺まちづくり推進事業	21,952 千円
JR横浜線連続立体交差推進事業	46,000 千円
小田急多摩線延伸促進事業	10,573 千円

橋本・相模原両駅周辺を核とする首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、リニア中央新幹線駅の設置などを踏まえた橋本駅周辺の整備計画及び小田急多摩線延伸を見据え、相模総合補給廠返還地を含めた相模原駅周辺の整備計画の検討を行います。また、広域交流拠点の一体的なまちづくりを進めるため、JR横浜線の連続立体交差化に関する調査・検討を行います。

【橋本】



【相模原】



東林間駅西口エレベーター整備事業 **86,188 千円**

誰もが駅の東西を行き来できる経路の確保及び駅利用者の利便性向上のため、東林間駅西口にエレベーターを整備します。

【施行期間】平成 27、28 年度

相模大野駅北口駅前広場エレベーター設置事業 **14,040 千円**

利用者の交通環境の改善を図るため、相模大野駅北口駅前広場にエレベーターを整備します。

【予定】平成 27 年度 詳細設計

平成 28 年度 設置工事

既存住宅・建築物耐震化促進事業 **190,446 千円**

旧耐震基準の住宅及び耐震診断が義務化された避難路沿道建築物の所有者に対して防災対策の普及啓発を行うとともに、耐震診断・改修工事等の費用の補助を行うことにより、地震災害から市民の生命と財産を守り、災害に強い安全なまちづくりを推進します。

当麻宿地区土地区画整理事業

348,187 千円

首都圏中央連絡自動車道相模原愛川インターチェンジ周辺の立地特性を生かし、産業を中心とした「新たな都市づくりの拠点」の形成をめざし、土地区画整理事業（都市計画事業）による市街地整備を進めます。

【施 行 者】当麻宿地区土地区画整理組合

【面 積】約 14.5ha

【施行期間】平成 24 年度～平成 31 年度



麻溝台・新磯野土地区画整理事業

386,367（特別会計 371,367 千円を含む） 千円

産業・みどり・文化及び生活等が複合的に融合した新たな拠点の形成をめざし、土地区画整理事業による市街地整備を図るため、第一整備地区の換地設計、実施設計等を実施します。

【面 積】約 38.1ha

【施行期間】平成 26 年度～平成 35 年度

国道整備事業

1,775,600 千円

○周辺都市や市内の拠点を結ぶ広域幹線道路等の整備を実施します。

【主な路線】国道 413 号、県道 46 号（相模原茅ヶ崎）、県道 51 号（町田厚木）、
県道 63 号（相模原大磯）、都市計画道路相模原二ツ塚線

○圏央道インターチェンジ接続道路の整備を実施します。

【主な路線】津久井広域道路、県道 52 号（相模原町田）

市道整備事業

1,637,437 千円

市内の拠点を結ぶ都市計画道路等の整備を実施します。

【主な路線】都市計画道路相原宮下線、市道新戸相武台、市道相原大島、
市道相模氷川

道路施設維持管理計画事業

242,400 千円

道路施設の維持管理計画の策定や点検を行います。

○計画策定 道路トンネル、道路附属物、道路のり面・土工構造物、舗装、
ペDESTリアンデッキ

○点検 道路附属物、道路のり面・土工構造物、舗装

橋りょう長寿命化事業

266,177 千円

橋りょう長寿命化計画に基づき、計画的に橋りょうの維持補修等を実施します。

○点検、補修設計、修繕工事、耐震補強設計、耐震補強工事

教 育 局

〈 予算額 〉 15,766,897千円 (対前年度比 : +23.5%)

〈 主な事業 〉

児童支援体制強化事業 (拡充) 34,841千円

小学校に児童支援専任教諭を配置し、チームとしての対応力強化や児童一人ひとりの教育ニーズに応じたきめ細かな支援を行います。

【児童支援専任教諭配置 : 10校→23校に拡充】

特別支援教育支援推進事業 (拡充) 124,565千円

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援体制を強化するため、市立小中学校全校に配置している支援教育支援員を各学校の状況に応じ、20校に対して、支援にあたる日数を増やします。

【支援教育支援員配置日数 : 年間105日→130日に増】

青少年・教育相談事業 (拡充) 262,654千円



貧困を背景とした児童・生徒指導上の課題への更なる働きかけを図るため、福祉的側面からの支援を行うスクールソーシャルワーカーを3名から5名へ増員します。

学校情報教育推進事業 (中学校) (拡充) 291,634千円

中学校の学習用及び校務用コンピュータ機器等の管理を行うとともに、新たに総合学習センターのセンターサーバに校務支援システムを導入し、市内全中学校における校務の効率化を図ります。

防災教育推進事業 (拡充) 9,516千円

児童・生徒が災害時に危険を認識し、自ら安全を確保するため、災害や防災に関する基本的知識の習得を図るとともに安全な学校生活の確保を図ります。(※さがみはら防災・減災プログラム事業再掲) 【緊急地震速報システムの設置 : 中学校35校】

教職員任用経費 (拡充) 41,366千円

市立小中学校の教員採用候補者選考試験を実施します。また、県費負担教職員の給与負担等に係る事務及び権限の移譲に伴い、給与事務を行うためのシステムを整備します。

小中学校空調設備設置事業**765,200 千円**

子どもたちが、快適な学校生活を送ることができるよう、中学校 11 校へ空調設備を設置します。

小中学校屋内運動場改修事業**1,253,800 千円**

避難所となる屋内運動場のバリアフリー化及び床・壁・照明・トイレ等の改修を小学校 6 校、中学校 7 校で実施します。（*さがみはら防災・減災プログラム事業再掲）

小中学校トイレ整備事業**327,700 千円**

学校トイレの快適性向上のため、小学校 8 校 23 か所、中学校 3 校 8 か所のトイレ整備を実施します。

給食室整備事業**335,558 千円**

給食施設の老朽化に伴い、宮上小学校給食室の改築工事を実施します。

公民館整備事業**750,861 千円**

相武台まちづくりセンター・公民館の移転整備を行います。
麻溝まちづくりセンター・公民館の移転整備に向けて用地を取得します。

(仮称) 城山湖グラウンド施設整備事業**52,017 千円**

城山湖野球場を拡張し、新たにグラウンド 1 面を整備します。

宇宙教育普及事業**15,282 千円**

開館 20 周年を記念した、JAXA との連携による企画展示をはじめ、講座・講演会の開催、プラネタリウム番組や全天周映画の上映を行います。

2020 年東京オリンピック等大会に関連する取組（新規） 660 千円

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあたり、市内の子どもたちを対象に英語に触れる機会の創出を図り、英語を使う楽しさを感じてもらうことで、英語教育の推進を図ることを目的とした、1 泊 2 日の英語イマージョンキャンプなどを実施します。

**●財源の確保対策●**

- ・建物貸付収入

公民館への自動販売機設置に公募入札を実施（新規 2 館） **640 千円**

●事業の見直し●

- ・学校情報教育推進事業

学校 PC 教室コンピュータ機器更新における什器再リースの見直し **5,018 千円**

消 防 局

〈 予算額 〉 1, 353, 323千円 (対前年度比 : Δ 42.0%)

〈 主な事業 〉

津久井消防署整備事業 (新規) 19,573 千円

庁舎の老朽化、狭あい化への対応や、山林火災、山岳救助、湖における水難救助等の災害にも迅速かつ的確に対応するため、津久井消防署を移転整備します。

- 平成27年度：建設基本計画
：造成実施設計

(仮称) 青根分署・青根出張所・青根公民館複合施設用地購入事業 30,390 千円

津久井消防署青根出張所に、救急車を配置するとともに、緑区役所青根出張所及び青根公民館の老朽化に対応するため、3施設を複合施設として整備します。

- 平成27年度：用地購入

消防局・指令センター庁舎整備事業 (防災経費) 87,844 千円

消防局庁舎の給排水、空調設備及び車庫屋根の改修工事を行うとともに、災害対応の拠点である消防指令センターの空調設備等の改修工事を行います。

消防団詰所・車庫用地購入事業 16,123 千円

消防団の活動環境を充実させるため、消防団施設の建設用地を取得します。

- 平成27年度：中央方面隊第2分団第1部

消防団員貸与被服購入事業 (拡充) 10,185 千円

消防団員の安全をより一層確保するため、防火衣及び防火帽の更新に加え、新たに防火ズボン及び防火手袋を整備します。

- 平成27年度：防火衣等をリース契約により整備

火災予防事業

11,530 千円

火災予防思想の普及啓発、住宅防火対策の普及促進、少年少女に対する防火教育の推進、査察業務等の充実を図ります。

- 平成27年度：少年・少女ファイヤースクールの全校実施
- ：住宅用火災警報器の普及促進
- ：一人暮らし高齢者宅等の防火啓発訪問



救急高度化推進事業

11,917 千円

救急業務の高度化を推進するため、メディカルコントロール体制の充実を図るとともに、気管挿管及び新たな処置範囲拡大に対応できる救急救命士を養成します。

また、再教育体制をより強化するため、指導的立場の救急救命士の養成や高度な救急研修を実施します。

- 平成27年度：気管挿管ができる救急救命士 6名
- ：ビデオ喉頭鏡を使用した気管挿管ができる救急救命士 5名
- ：新たな処置範囲拡大に対応できる救急救命士 12名
- ：指導的立場の救急救命士 1名



消防水利整備事業（防災経費）

49,494 千円

消防力整備計画等に基づき、平常時及び大規模震災時における消火活動を強化するため、消火栓及び防火水槽（耐震性貯水槽）を整備します。

- 平成27年度：消火栓及び防火水槽（耐震性貯水槽）整備

消防活動等資機材整備事業（防災経費）（拡充）

22,900 千円

大規模災害時及び大雪時における消火活動等の災害対応力を強化するため、資機材を整備します。

- 平成27年度：小型高圧遠距離送水装置 5台
- ：震災用パール 7本
- ：大雪用消防活動資機材 一式

●財源の確保対策●

- ・自動販売機設置に伴う土地貸付収入を消防庁舎維持補修費に充当し活用します。
600千円

●事業の見直し●

- ・効率・効果的な事務執行
△3,147千円
- 消防車両・消防団車両の自動車損害保険の見直し、事務用品の精査

緑 区 役 所

〈 予算額 〉 792,652千円 (対前年度比 : △ 6.9%)

〈 主な事業 〉

自治会集会所建設等助成事業 5,251千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、用地取得費及び建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 4件 (修繕4件)

区政推進事業 31,705千円

①区ビジョン推進経費

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

②区の魅力づくり事業

区民同士の一体感を育み、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区民交流、魅力再発見、情報発信、広域連携を柱とした4つのプロジェクトに基づき、区の魅力づくりを進めます。

さらに緑区らしい取組を中心に区民交流を深めてもらう機会とするため、区制施行5周年記念事業を実施します。



新春村芝居フェスタ

③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対して交付金を交付します。各地区 3,000千円 (6地区)

協働まちづくり推進費 2,985千円

①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や、区内の地域活動を活性化するための方策などを話し合うために各区に設置された「区民会議」を運営します。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

防犯灯助成費 72,487千円

夜間における照明を確保し、犯罪のないまちづくりを推進するため、自治会で管理する防犯灯の維持管理費及び自治会で設置する防犯灯の設置・撤去・移設費に対して補助します。

パスポートセンター管理運営費 21,968千円

橋本パスポートセンター (シティ・プラザはしもと5階) の管理運営を行います。

商店街の振興、地域活性化イベント等の支援 17,137千円

地域に密着した商店街の振興や地域活性化イベント等の支援を実施します。

※地域活性化イベント等

おおさわ桜まつり 小倉橋灯ろう流し 津久井湖さくらまつり
甲州街道小原宿本陣祭 相模湖やまなみ祭 城山もみじまつり
津久井やまびこ祭り 相模湖ふれあい広場 藤野ふる里まつり

区域内での主な事業（各局予算分） 緑区

（仮称）城山水源のこみち整備（環境経済局） 117,916千円

圏央道城山トンネルの上部空間を緑道として整備します。

リニアまちづくり関連推進事業（都市建設局） 23,928千円

リニア中央新幹線駅の設置などを踏まえた橋本駅周辺の整備計画の検討等を行います。

道路の維持補修（都市建設局） 138,014千円

維持補修工事：（国県道）国道413号ほか2路線 （市道）下九沢大島ほか5路線
舗装整備：（市道）相原62号

下水道整備（都市建設局） 1,260,711千円

汚水管の整備：緑区又野ほか 雨水幹線の整備：緑区城山
高度処理型浄化槽の設置

教育環境の整備（教育局） 1,088,000千円

小中学校屋内運動場改修事業：九沢小学校、当麻田小学校、広田小学校、
相原中学校、相模丘中学校、北相中学校、藤野中学校
小中学校トイレ整備事業：旭小学校、相原小学校
小中学校空調設備設置事業：旭中学校、相原中学校、内出中学校、相模丘中学校

（仮称）城山湖グラウンド施設整備事業（教育局） 52,017千円

城山湖野球場を拡張し、新たにグラウンド1面を整備します。

消防力の強化（消防局） 108,411千円

庁舎整備：津久井消防署（建設基本計画、造成実施設計）、
（仮称）青根分署・青根出張所・青根公民館複合施設（用地購入）
消防車両整備：高規格救急自動車（大沢分署）、資機材搬送車（津久井本署）
消防団車両整備：小型動力ポンプ付積載車（津久井方面隊第5分団第1部、第2部）

中央区役所

〈 予算額 〉 **305,952千円** (対前年度比 : $\Delta 13.4\%$)

〈 主な事業 〉

自治会集会所建設等助成事業

2,516千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の修繕費の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

区政推進事業

35,240千円

①区ビジョン推進経費

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

(主な事業)

- ・安全・安心と夢・希望のプロジェクトの実施 (※)
- ・区の情報発信事業
- ・区民アンケートの実施

②区の魅力づくり事業

区民としての一体感を育み、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、「区の魅力づくり」に向けた事業を区民との協働により実施します。

(主な事業)

- ・安全・安心と夢・希望のプロジェクトの実施 (再掲) (※)
- ・区民意識醸成事業

※区民との協働による5つの分野別プロジェクト(「防犯・交通安全」、「福祉・健康」、「文化・教育・スポーツ」、「商業・イベント」、「魅力発信」)及び広報宣伝事業

③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対し交付金を交付します。各地区 3,000千円 (9地区)



中央区役所情報発信コーナー
～9地区の情報をタペストリーで演出～

協働まちづくり推進費

2,520千円

①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や、区内の地域活動を活性化するための方策などを話し合うために各区に設置された「区民会議」を運営します。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決と地域活性化に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

防犯灯助成事業

83,210千円

犯罪のないまちづくりを推進するため、自治会で管理する防犯灯の維持管理費を補助するとともに、環境負荷や電気料金の低減、自治会の管理負担の軽減を図るため、防犯灯の一斉LED化に向けた取組を進めます。

防災対策事業

6,383千円

現地対策班及び避難所の円滑な運営に備え、必要な物品を備蓄します。また、自主防災組織等の活動に対する補助金の交付により、地域の自主防災力の向上を図ります。

まちづくりセンター等維持管理及び維持補修事業 69,247 千円

まちづくりセンター及び連絡所の施設・設備の維持管理並びに修繕を行います。また、大野北まちづくりセンターの受電設備の修繕を行います。

戸籍住民事務運営事業 81,390 千円

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の届出の受理や各種証明書の発行業務、郵送や電話予約による各種証明書の発行業務を行います。

商店街の振興、地域活性化イベントの支援 20,463 千円

区役所の機能強化の取組として、地域に密着した商店街の振興や地域活性化イベントの支援を実施します。

区内での主な事業（各局予算分） 中央区

(仮称)横山公園多目的フィールド整備事業（環境経済局） 132,040 千円

横山公園陸上競技場再活用方針に基づき、(仮称)横山公園多目的フィールドの造成工事等を行います。

相模原駅周辺まちづくり推進事業（都市建設局） 21,952 千円

小田急多摩線延伸促進事業（都市建設局） 10,573 千円

小田急多摩線延伸を見据え、相模総合補給廠返還地を含めた相模原駅周辺の整備計画の検討を行います。

道路の維持補修（都市建設局） 158,927 千円

維持補修工事：(国道) 国道129号 (市道) 上溝麻溝台ほか3路線
舗装整備：市道田名102号ほか2路線

下水道整備（都市建設局） 1,247,000 千円

合流改善（汚水）：中央区清新ほか

教育環境の整備（教育局） 642,700 千円

小中学校屋内運動場改修事業：淵野辺東小学校、新宿小学校、小山中学校、由野台中学校

小中学校トイレ整備事業：光が丘小学校、横山小学校

小中学校空調設備設置事業：上溝中学校、田名中学校、清新中学校

消防力の強化（消防局） 104,918 千円

消防団詰所・車庫用地購入：中央方面隊第2分団第1部

消防車両整備：高規格救急自動車（相模原本署、緑が丘分署）

消防団車両整備：消防ポンプ自動車（中央方面隊第1分団第1部）

南区役所

〈 予算額 〉 **463,843千円**（対前年度比：△2.3%）

〈 主な事業 〉

区政推進事業

28,919千円

①区ビジョン推進経費

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

②区の魅力づくり事業

区民としての一体感を育み、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るとともに、区の魅力再発見事業や情報発信事業を通して、区民相互の交流を支援・促進します。

（主な事業）

※南区区制施行5周年記念イベントの開催

※区民意識醸成事業

・南区パフォーマンスステージの開催

※区の魅力再発見事業

・「南区私のイチ押し写真」の募集、写真展の開催

・南区親子ウォークラリー大会の開催

※区の情報発信事業

・「南区インフォメーションBOX」の企画・運営

③地域活性化事業交付金

幅広い市民の参加及び協働による地域の活性化を目指し、市民が自主的な課題解決に取り組む事業に対して交付します。 ・各地区3,000千円（7地区）



南区パフォーマンスステージ

協働まちづくり推進費

3,075千円

①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や、区内の地域活動を活性化するための方策などを話し合うために設置された「区民会議」を運営します。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

自治会集会所建設等助成事業

59,598千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

防犯灯助成事業

93,758千円

夜間における照明を確保し、犯罪のないまちづくりを推進するため、自治会で管理する防犯灯の維持管理費及び自治会で設置する防犯灯の設置・撤去・移設費に対して補助します。

地域活性化イベント事業補助金

3,665千円

「地域活性化イベント」の事業の育成、振興を図るため、当該事業に対し助成します。

・相模川芝ざくらまつり、東林間サマーわぁ！ニバル、相模原よさこいRANBU！

商店街振興支援事業

9,100千円

①商店街にぎわいづくり支援事業補助金

商店街の活性化を図るため商店会等が実施するソフト事業に対して助成します。

②商店街環境整備事業補助金

商店街の環境整備を図るため、商店街団体が行う共同駐車場・街路灯の維持管理事業等に対し助成します。

自主防災組織育成支援事業

7,565千円

防災行動力を持つ自主防災組織の育成を図るため、自主的な活動を支援するための資機材の整備や訓練の実施に要する費用の一部を助成します。

災害対応体制の強化

7,196千円

現地対策班の災害対応機能を強化するため、受水槽の緊急遮断弁及び非常用発電設備用のオイルタンクを相模台まちづくりセンターに設置します。

まちづくりセンター・公民館駐車場の拡充（新規） 6,000 千円

市営新戸住宅跡地を活用して、相模台まちづくりセンター・公民館駐車場の拡充に向けた設計を実施します。

●**財源の確保対策**●

- ・建物貸付収入 1,777千円
南区合同庁舎における動画モニター、地図案内板の貸付、宝くじ売場、相模大野パ
ースポーツセンター自動販売機設置等収入

区域内での主な事業（各局予算分） 南区

特別養護老人ホームの整備促進（健康福祉局） 192,000 千円

特別養護老人ホームの建設費の一部について、社会福祉法人へ補助することにより整備を促進します。 ※平成 27 年度着工予定：1 施設 140 床

相模原麻溝公園整備事業（環境経済局） 296,476 千円

相模原麻溝公園拡張区域に第 6 駐車場、アプローチ広場、屋外トイレ等を整備します。

史跡勝坂遺跡公園整備事業（環境経済局） 5,931 千円

史跡勝坂遺跡公園下段部の基本計画の見直しに向け、測量を行います。

当麻宿地区土地区画整理事業（都市建設局） 348,187 千円

土地区画整理事業（都市計画事業）による市街地整備を進めます。

麻溝台・新磯野土地区画整理事業（都市建設局）

386,367（特別会計 371,367 千円を含む）千円

第一整備地区の換地設計、実施設計等を実施します。

東林間駅西口エレベーター整備事業（都市建設局） 86,188 千円

東林間駅西口エレベーターの設置工事を実施します。

相模大野駅北口駅前広場エレベーター設置事業（都市建設局） 14,040 千円

相模大野駅北口駅前広場エレベーター設置に係る詳細設計を実施します。

道路の維持補修（都市建設局） 281,928 千円

維持補修工事：(国県道) 国道 129 号ほか 2 路線 (市道) 古淵麻溝台ほか 3 路線
舗装整備：市道鶴野森 59 号ほか 7 路線

下水道整備（都市建設局） 406,000 千円

汚水管の整備：南区当麻 雨水幹線の整備：南区相南ほか

教育環境の整備（教育局） 616,000 千円

小中学校屋内運動場改修事業：若松小学校、若草中学校
小中学校トイレ整備事業：大野小学校、南大野小学校、相模台小学校、大沼小学校、
相陽中学校、上鶴間中学校、麻溝台中学校
小中学校空調設備設置事業：相陽中学校、相模台中学校、大野台中学校、相武台中学校

まちづくりセンター・公民館の整備（教育局） 750,861 千円

相武台まちづくりセンター・公民館の移転整備を行います。
麻溝まちづくりセンター・公民館の移転整備に向けて用地を取得します。

消防力の強化（消防局） 9,059 千円

消防団車両整備：小型動力ポンプ付積載車（南方面隊第 3 分団第 4 部）

企画財政局

〈 予算額 〉 4, 626, 778千円 (対前年度比 : + 13.4%)

〈 主な事業 〉

行政事務情報化経費（基幹システム最適化事業含む） 707,911千円

行政事務の更なる効率化、情報関連経費の削減などを目的に、住民記録・保険年金・税務・福祉業務などの基幹システムの最適化に取り組みます。また、利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）である社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応を行っていきます。

2020東京五輪・さがみはらプロジェクト推進事業（新規）5,000千円

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、関係する都市との連携・協力を進めるとともに、本市のスポーツ・文化の振興と魅力の発信等を通じて本市の発展に寄与する取組を進めます。

（各局において事業を実施するため、予算については各局へ配分しています。）

●財源の確保対策●

（効果額）約290,000千円

・債権回収対策の強化

強制徴収債権に係る財産調査、差押、公売等滞納処分の強化、非強制徴収債権に係る弁護士への債権回収業務委託等による強制執行の実施により、負担の公平性と財源の確保を図ります。

・市税納付お知らせセンターの拡充

「市税納付お知らせセンター」の業務を拡充し、これまでの市税の初期末納対策に加えて、市税以外の介護保険料及び後期高齢者医療保険料についても電話による納付督促を実施します。

8. 特別会計、公営企業会計予算案の概要

相模原市には、一般会計のほか10の特別会計が設置されています。

特別会計全体では、約1,876億円で、平成26年度に比べ約151億円の増額（伸率8.7%）となっています。これは、国民健康保険事業が制度変更により約94億円の増額、介護保険事業が給付費等の増額により約27億円の増額となったほか、市債の返済を行う公債管理が約21億円の増額となっているものです。

（表6）平成27年度特別会計当初予算

（単位：千円）

会計名	平成27年度	平成26年度	増減額	対前年度伸率(%)
特別会計合計	187,621,600	172,527,500	15,094,100	8.7
国民健康保険事業	93,201,000	83,752,000	9,449,000	11.3
事業勘定	92,939,000	83,489,000	9,450,000	11.3
直営診療勘定	262,000	263,000	△1,000	△0.4
介護保険事業	42,776,000	40,098,000	2,678,000	6.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	199,000	180,000	19,000	10.6
後期高齢者医療事業	6,923,000	6,587,000	336,000	5.1
自動車駐車場事業	1,878,000	1,809,000	69,000	3.8
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	460,000	58,700	401,300	683.6
簡易水道事業	467,000	410,000	57,000	13.9
公共用地先行取得事業	2,714,000	2,720,000	△6,000	△0.2
財産区	92,600	93,800	△1,200	△1.3
公債管理	38,911,000	36,819,000	2,092,000	5.7

（表7）平成27年度公営企業会計当初予算

（単位：千円）

会計名	平成27年度	平成26年度	増減額	対前年度伸率(%)
下水道事業	27,514,479	27,877,413	△362,934	△1.3

平成27年度当初予算案の概要

発行 平成27年2月

発行者 相模原市

〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL 042-754-1111(代表)

編集 相模原市企画財政局財務部財務課

印刷 有限会社 旭印刷



潤水都市 さがみはら